

第55期中間事業報告書

自 2002年 4月 1日
至 2002年 9月 30日



株式会社 森精機製作所

業務ハイライト

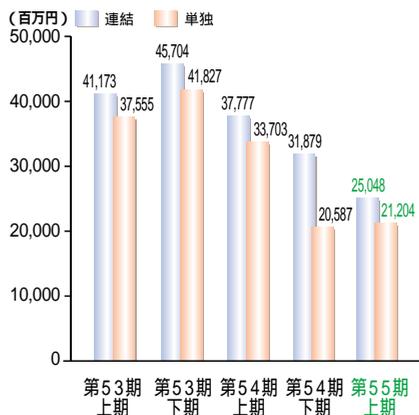
連結

	第53期上期 自2000年4月 至2000年9月	第53期下期 自2000年10月 至2001年3月	第54期上期 自2001年4月 至2001年9月	第54期下期 自2001年10月 至2002年3月	第55期上期 自2002年4月 至2002年9月
売上高(百万円)	41,173	45,704	37,777	31,879	25,048
純利益又は純損失 (百万円)	381	1,500	5	16,611	5,677
1株当たり純利益又は 1株当たり純損失 (円)	3.97	15.65	0.06	178.99	63.15
1株当たり純資産(円)	1,309.48	1,320.76	1,303.97	1,039.22	970.50

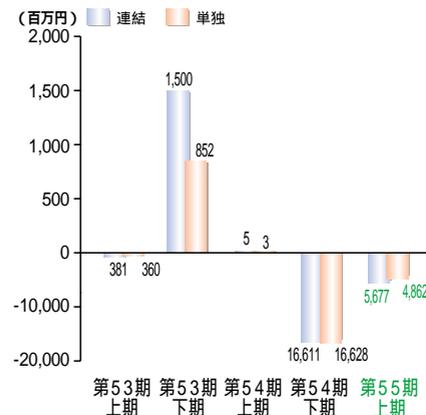
単独

	第53期上期 自2000年4月 至2000年9月	第53期下期 自2000年10月 至2001年3月	第54期上期 自2001年4月 至2001年9月	第54期下期 自2001年10月 至2002年3月	第55期上期 自2002年4月 至2002年9月
売上高(百万円)	37,555	41,827	33,703	20,587	21,204
純利益又は純損失 (百万円)	360	852	3	16,628	4,862
1株当たり純利益又は 1株当たり純損失 (円)	3.75	8.88	0.04	179.17	54.08
1株当たり純資産(円)	1,291.75	1,286.67	1,270.44	987.62	930.26

目次	
業務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
営業の概況	3
中間連結財務諸表	5
中間財務諸表	7
トピックス	8
会社の概要	9
株式の状況	10

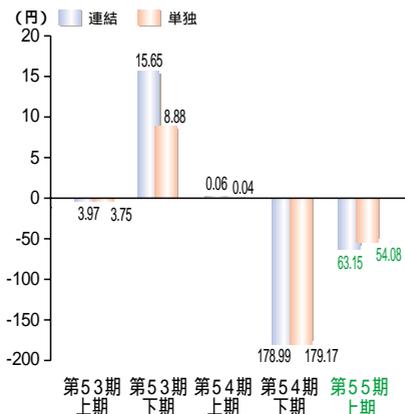


売上高

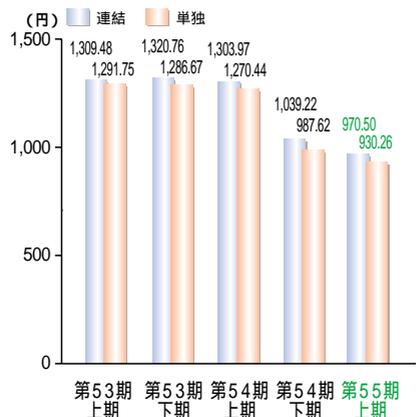


純利益

株主の皆様へ



1株当たり純利益



1株当たり純資産

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご厚情を賜りまして、有難く厚くお礼申し上げます。ここに当社グループ第55期中間期（2002年4月1日から2002年9月30日まで）営業の概況と諸計算書類等について別項のとおりご報告申し上げます。

当社グループでは、工作機械業界を取り巻く厳しい環境の中、業績の回復を図るために、事業活動内容の強化と充実に注力してまいりました。その中でも特筆すべきは、この8月に破綻した同業の日立精機株式会社からの営業権獲得が挙げられます。同社からは約400名の社員を再雇用し10月1日より株式会社森精機ハイテックとして営業を開始しておりますが、即戦力の有能な技術者を拡充し、開発人員を現在の250名から一気に400名にする体制を整えました。また、千葉県船橋市に新工場を建設することで、関東地区でのシェア拡大への礎といたします。そしてアフターサービスを通じて日立精機株式会社のお客様を確保することで、従来約12,000件であった顧客数を約19,000件、国内据付台数約42,000台を約65,000台とし、設備更新時期には多大なる潜在需要を見込むことができます。さらに当社の製品レンジにない立形旋盤等を取り込むことで商品のラインアップを強化し、これまで参入しえなかった企業に対する攻略の糸口ともなります。

新製品では、満を持して投入した立形マシニングセンタNV5000、新シリーズの横形マシニングセンタNH5000ともに、好調に推移しております。このように年度後半には上期に取り組みでまいりました事業活動内容拡充の成果を、確実に享受できる見通しであります。

当期の利益配当金につきましては、当社の業績と経済情勢を勘案し、1株当たり5円とさせていただきます。予定であります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも一層のあたたかいご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2002年12月

取締役社長 森 雅彦

営業の概況

【経営方針】

当社グループでは、今年度も引き続き「精度良く、頑丈で故障しない機械を最善のサービスでユーザーに供給する」を経営方針の柱に据え、顧客は勿論、株主・取引先・従業員の満足を常に実現するため、即断即決を行動規範とすべく全社員に周知徹底しております。

当社では業績の回復を図るために、開発・製造・販売・サービスの各方面での事業活動内容の強化と充実に注力してまいりました。特筆すべきは前述の株式会社森精機ハイテックの営業開始ですが、それ以外の中長期的な経営戦略としては、生産面では原材料在庫2ヵ月、生産リードタイム2ヵ月および製品在庫2ヵ月を徹底する「2・2・2プロジェクト」推進中であり、生産リードタイムの短縮とコストの削減に寄与する新生産システムの導入も順調に推移していますので、生産体制の一時的な混乱もシステムの定着によって下期にはおさまり、受注は順調に売上へと結び付くようになります。そしてセル生産方式の確立と制御盤・板金・治具・ローダ・リニアバレット等の内製化実現に伴い、「売上高材料比率1/2プロジェクト」が達成に近づいており、現在では損益分岐点を売上高600億円のレベルに下げることができました。

【経営成績】

当期の工作機械業界におきましては、海外ではアジア地区を除いて相変わらず回復の兆しが見えず、欧州・米州地区ともに景気後退の影響を受け、売上・利益ともに前年同期を下回る結果となりました。また、日本国内におきましても一部の業界を除いては、景気の先行き不安によるユーザー層の設備投資抑制の影響を受け、厳しい受注環境に直面しました。さらに生産面では長期的視野に立った、新生産システム導入に伴うドラスティックな改革のため、一時的に生産現場で予想以上の混乱が起こり、売上予定機の生産が追いつかないという事態に陥りました。このような環境の下で、当社グループはよりきめ細やかな販売活動を積極的に展開し、全社を挙げてユーザーニーズに適合する新製品の開発、生産コストの削減を積極的に実行してまいりましたが、グループ全体として減収減益を余儀なくされました。

上記の結果、売上高は前年同期を下回り、連結売上高25,048百万円（対前年同期比33.7%減）、連結営業損失4,335百万円（前年同期341百万円の連結営業利益）、連結中間純損失5,677百万円（前年同期5百万円の連結中間純利益）となりました。

【財政状態】

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、10,866百万円（前中間連結会計期間末13,678百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少704百万円、売上債権の減少3,858百万円の計上による収入等により、2,640百万円の増加となりました。

投資活動におきましては、比較的好調なイタリアと周辺ドイツ語圏諸国すなわちスイスと海外からの投資が増加しております東欧を軸に、堅調な受注状況へと推移するものと予想されます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出1,838百万円等により、2,631百万円の減少となりました。

【今後の課題と次期の見通し】

今後の見通しとして、米州地区におきましては、自動車、半導体および情報通信関連産業種からの受注の落ち込みが顕著となっており、当面は厳しい状況が続くものと予想されます。

欧州地区におきましては、比較的好調なイタリアと周辺ドイツ語圏諸国すなわちスイスと海外からの投資が増加しております東欧を軸に、堅調な受注状況へと推移するものと予想されます。

日本、アジア地区におきましては、中国を中心に設備投資意欲が上向き傾向となっているものの、日本国内では電機、半導体、情報通信関連等の設備投資が本格的に回復するまで、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このように景況は最悪期の底這いではございますが、新製品開発と他社ユーザー層の獲得で、シェアアップに努める体制を構築してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、連結売上高70,000百万円、連結営業損失1,500百万円、連結経常損失1,500百万円、連結当期純損失3,800百万円を見込んでおります。

通期の単独業績予想につきましては、売上高55,000百万円、営業損失2,700百万円、経常損失2,700百万円、当期純損失5,000百万円を見込んでおります。

NL BU 中・大型数値制御装置付旋盤の製造



SL2500Y

MT BU 複合加工機の製造



MT500

MV BU 立形マシニングセンタの製造



NV5000

MH BU 構形マシニングセンタの製造



NH5000

HP BU 小型数値制御装置付旋盤・小型マシニングセンタの製造



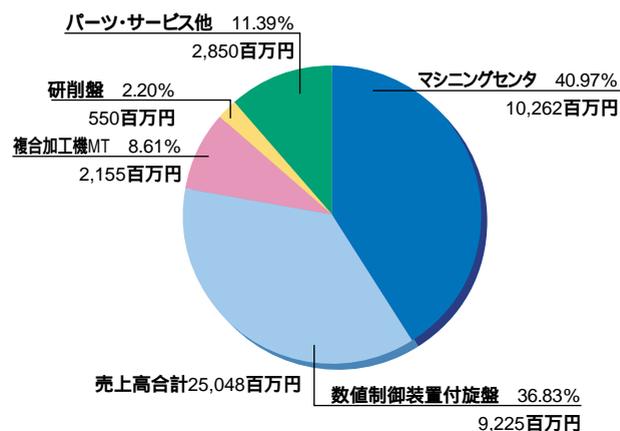
CL2000

ULTIMILL V3000

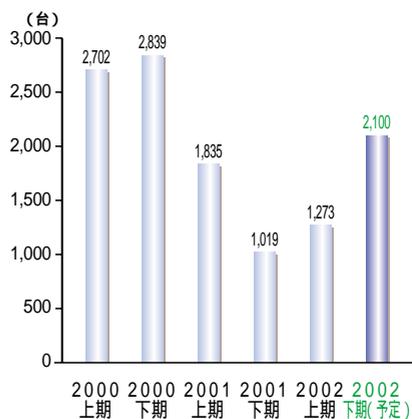
BU別売上高

	金額(百万円)	比率
H P B U	7,380	29.47%
M V B U	4,653	18.58%
N L B U	3,614	14.43%
M H B U	3,116	12.44%
M T B U	2,878	11.49%
サービス&パーツBU	2,392	9.55%
研削盤	550	2.20%
その他	461	1.84%
合計	25,048	100.00%

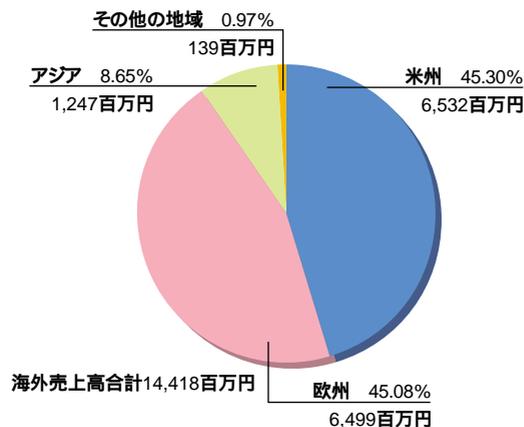
(注)BUはビジネスユニットの略称であります。



製品別売上高



生産台数推移(単独・半期ベース)



海外売上高

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間期 2001年9月30日現在	当中間期 2002年9月30日現在	前 期 2002年3月31日現在
【資産の部】			
流動資産	58,398	39,240	44,818
現金及び預金	13,696	10,869	13,515
受取手形及び売掛金	13,332	9,066	13,191
たな卸資産	29,739	17,162	16,426
繰延税金資産	639	199	353
未収消費税等	185	192	112
その他	1,216	1,893	1,354
貸倒引当金	410	143	136
固定資産	85,453	66,518	68,596
(有形固定資産)	72,313	56,729	59,574
建物及び構築物	26,460	25,460	26,277
機械装置及び運搬具	11,397	8,333	10,412
土地	32,111	20,592	20,619
建設仮勘定	345	346	127
その他	1,999	1,996	2,138
(無形固定資産)	1,160	3,316	1,351
(投資その他の資産)	11,979	6,473	7,669
投資有価証券	8,482	5,856	6,700
長期前払費用	88	45	70
繰延税金資産	3,315	193	675
その他	659	669	883
貸倒引当金	566	292	660
資産合計	143,852	105,759	113,414

(単位:百万円)

科目	前中間期 2001年9月30日現在	当中間期 2002年9月30日現在	前 期 2002年3月31日現在
【負債の部】			
流動負債	9,719	13,246	8,089
支払手形及び買掛金	4,666	3,495	3,136
短期借入金	350	20	
一年以内償還転換社債		5,075	
一年以内返済長期借入金	170	84	84
未払金	1,801	1,936	2,352
未払費用	325	369	362
未払法人税等	798	234	392
未払消費税等		10	15
繰延税金負債	118	413	115
賞与引当金	1,209	959	970
その他	278	646	660
固定負債	10,517	5,473	11,749
転換社債	7,155		6,886
長期借入金	722	418	458
繰延税金負債		463	
再評価に係る繰延税金負債		1,865	1,865
退職給付引当金	2,640	2,726	2,538
その他			1
負債合計	20,237	18,719	19,839
【少数株主持分】			
少数株主持分	30	19	24
【資本の部】			
資本金	28,190	28,190	28,190
資本剰余金	40,931	40,931	40,931
利益剰余金	60,531	37,797	43,920
土地再評価差額金		13,617	13,617
その他有価証券評価差額金	3,073	150	15
為替換算調整勘定	2,995	1,772	1,545
自己株式	0	4,659	4,312
資本合計	123,584	87,020	93,550
負債、少数株主持分及び資本合計	143,852	105,759	113,414

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期 自2001年4月1日 至2001年9月30日	当中間期 自2002年4月1日 至2002年9月30日	前期 自2001年4月1日 至2002年3月31日
売上高	37,777	25,048	69,656
売上原価	27,509	19,437	53,363
売上総利益	10,267	5,610	16,292
販売費及び一般管理費	9,926	9,945	19,491
営業利益又は営業損失()	341	4,335	3,199
営業外収益	241	343	423
受取利息	31	18	47
受取配当金	35	37	52
為替差益		135	44
その他	174	151	279
営業外費用	434	225	189
支払利息	59	78	68
為替差損	338		
役員退職慰労金		62	
その他	36	85	119
経常利益又は経常損失()	149	4,217	2,965
特別利益	98	12	67
貸倒引当金戻入益	96		65
その他	1	12	1
特別損失	6	290	13,098
固定資産除却損	6	281	317
たな卸資産廃棄損			5,419
たな卸資産評価損			154
投資有価証券評価損			7,204
その他		9	1
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	241	4,495	15,995
法人税、住民税及び事業税	941	100	562
法人税等調整額	702	1,276	58
少数株主利益(又は少数株主損失)	1	5	10
中間純利益又は中間(当期)純損失()	5	5,677	16,606

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期 自2001年4月1日 至2001年9月30日	当中間期 自2002年4月1日 至2002年9月30日	前期 自2001年4月1日 至2002年3月31日
【資本剰余金の部】			
資本剰余金期首残高	40,931	40,931	40,931
資本剰余金中間期末(期末)残高	40,931	40,931	40,931
【利益剰余金の部】			
利益剰余金期首残高	61,228	43,920	61,228
利益剰余金増加高	5	4	
連結範囲変更に伴う利益剰余金増加高		4	
中間純利益	5		
利益剰余金減少高	702	6,127	17,307
配当金	663	450	663
役員賞与	38		38
中間(当期)純損失		5,677	16,606
利益剰余金中間期末(期末)残高	60,531	37,797	43,920

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期 自2001年4月1日 至2001年9月30日	当中間期 自2002年4月1日 至2002年9月30日	前期 自2001年4月1日 至2002年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,518	2,640	13,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,791	2,693	3,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	551	2,631	5,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	54	58
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	5,110	2,738	4,944
現金及び現金同等物の期首残高	8,443	13,512	8,443
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首残高	124	92	124
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,678	10,866	13,512

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間期 2001年9月30日現在	当中間期 2002年9月30日現在	前期 2002年3月31日現在
【資産の部】			
流動資産	50,612	33,241	36,280
現金及び預金	12,775	7,906	11,238
受取手形	1,323	747	724
売掛金	20,865	9,842	14,057
たな卸資産	14,818	9,246	7,601
その他	1,169	5,570	2,695
貸倒引当金	340	72	39
固定資産	86,737	67,160	70,683
(有形固定資産)	64,072	49,188	51,217
建物	22,099	21,083	21,783
その他	41,973	28,104	29,434
(無形固定資産)	710	773	930
(投資その他資産)	21,953	17,198	18,535
投資有価証券	8,150	5,856	6,470
その他	13,803	11,628	12,351
貸倒引当金		286	286
資産合計	137,349	100,401	106,964
【負債の部】			
流動負債	7,148	12,105	6,768
買掛金	3,871	3,716	3,047
一年以内償還転換社債		5,075	
その他	3,276	3,314	3,720
固定負債	9,795	4,883	11,290
負債合計	16,943	16,988	18,058
【資本の部】			
資本金	28,190	28,190	28,190
資本剰余金	40,931	40,931	40,931
資本準備金	40,931	40,931	40,931
利益剰余金	54,358	32,417	37,729
利益準備金	2,650	2,650	2,650
任意積立金	51,422	34,466	51,422
中間未処分利益又は 中間(当期)末処理損失()	285	4,699	16,343
土地再評価差額金		13,617	13,617
その他有価証券評価差額金	3,073	150	15
自己株式	0	4,659	4,312
資本合計	120,406	83,412	88,906
負債及び資本合計	137,349	100,401	106,964

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期 自2001年4月1日 至2001年9月30日	当中間期 自2002年4月1日 至2002年9月30日	前期 自2001年4月1日 至2002年3月31日
【経常損益の部】			
営業損益の部			
営業収益			
売上高	33,703	21,204	54,291
営業費用			
売上原価	26,167	17,498	43,866
販売費及び一般管理費	7,773	7,069	14,734
営業損失	237	3,364	4,309
営業外損益の部			
営業外収益	619	285	812
受取利息及び配当金	580	45	601
為替差益		177	72
その他	39	62	138
営業外費用	365	133	92
社債利息	21	19	41
為替差損	325		
その他	19	113	50
経常利益又は経常損失()	17	3,212	3,589
【特別損益の部】			
特別利益	1	0	1
固定資産売却益	1	0	1
特別損失		300	13,094
固定資産除却損		280	315
たな卸資産廃棄損			5,419
たな卸資産評価損			154
投資有価証券売却損		7	
投資有価証券評価損			7,204
関係会社株式評価損		11	
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失()	19	3,511	16,681
法人税、住民税及び事業税	376	20	119
法人税等調整額	360	1,330	176
中間純利益又は中間(当期)純損失()	3	4,862	16,625
前期繰越利益	281	162	281
中間未処分利益又は 中間(当期)末処理損失()	285	4,699	16,343



MORI SEIKI
HITECH

- 森精機ハイテック誕生 -

技術の伝承、そして新たな挑戦へ。

森精機ハイテックが誇る高性能マシンシリーズ



Pick-up turn **CS250**

変種変量生産と無人化に対応した高精度マシン



Super HiCELL **250**

工程集約による完品加工を実現する5軸構成マシン

私共は日立精機株式会社より営業を譲り受け、株式会社森精機ハイテックとして2002年10月1日より正式に営業を開始いたしました。

今まで蓄積された優れた技術を伝承し、お客様の要望にフィットした工作機械を供給するとともに、当社グループのセールスネットワーク、機動力を存分に活用し、これまで以上のきめ細かなサービスを提供させていただき所存でございます。今後とも、皆様方のご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

主な業務内容

1. 「日立精機」製品のサービスパーツの供給・修理
2. 「森精機ハイテック」製品の製造・販売
3. 「森精機」製品の販売

所在地

本社(登記上) 奈良県大和郡山市井戸野町362番地

(〒639-1183) TEL: 0743-53-7470

千葉工場(本店) 千葉県我孫子市我孫子1

(〒270-1166) TEL: 04-7184-1112



会社の概要

(2002年9月30日現在)

会社名 株式会社森精機製作所
(MORI SEIKI CO., LTD.)

資本金 28,190,578,052円

設立 1948年10月

主な事業内容 マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤およびその他の製品の製造ならびに販売

従業員 1,520名(単独)/2,399名(連結)

ホームページ <http://www.moriseiki.com>

役員 (2002年11月30日現在)

本社事務所・奈良工場 〒639-1183
奈良県大和郡山市井戸野町362番地
TEL : 0743-53-1121 (代表)
FAX : 0743-52-8713

奈良第二工場 〒639-1160
奈良県大和郡山市北郡山町106番地
TEL : 0743-53-1125 (代表)

伊賀工場 〒519-1414
三重県阿山郡伊賀町御代201番地
TEL : 0595-45-4151 (代表)

取締役社長 森 雅彦
専務取締役 梅岡 匡爾
常務取締役 水口 博
常務取締役 西塔 正
常務取締役 斉藤 豪
取締役 大倉 浩二
取締役 太田 好三
取締役 中田 拓
取締役 浜辺 康教
取締役 米谷 周
取締役 山口 義則
取締役 繁田 義次
取締役 鷺見 英明
取締役 吉川 英雄
常勤監査役 松山 雄三
監査役 白井 孝之
監査役 森 茂
監査役 森 林平

国内 テクニカルセンタ

北海道テクニカルセンタ	安城テクニカルセンタ
仙台テクニカルセンタ	名古屋テクニカルセンタ分室
山形テクニカルセンタ	名古屋テクニカルセンタ
長岡テクニカルセンタ	岐阜テクニカルセンタ
郡山テクニカルセンタ	三重テクニカルセンタ
水戸テクニカルセンタ	京都テクニカルセンタ
宇都宮テクニカルセンタ	大阪テクニカルセンタ
群馬テクニカルセンタ	南大阪テクニカルセンタ
埼玉テクニカルセンタ	姫路テクニカルセンタ
東京テクニカルセンタ	岡山テクニカルセンタ
八王子テクニカルセンタ	米子テクニカルセンタ
横浜テクニカルセンタ	高松テクニカルセンタ
長野テクニカルセンタ	愛媛テクニカルセンタ
松本テクニカルセンタ	広島テクニカルセンタ
静岡テクニカルセンタ	福岡テクニカルセンタ
浜松テクニカルセンタ	熊本テクニカルセンタ
金沢テクニカルセンタ	

(注)1. 印は代表取締役を示しています。
2. 監査役の白井孝之氏は「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の状況 (2002年9月30日現在)

国内連結子会社

株式会社森精機ハイテック
 株式会社森精機テクノ
 株式会社森精機プレジジョン
 株式会社森精機治具研究所
 株式会社森精機部品加工研究所
 株式会社森精機販売
 株式会社太陽工機

国内持分法非適用関連会社

株式会社ユナイティッド
 マニファクチャリング
 ソリューションズ
 他1社

海外

連結子会社

MORI SEIKI U.S.A.,INC.
 MORI SEIKI G.m.b.H.
 MORI SEIKI (UK)LTD.
 MORI SEIKI FRANCE S.A.
 MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.
 MORI SEIKI ESPANA S.A.
 MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD
 台湾森精機股份有限公司
 MORI SEIKI BRASIL LTDA.
 MORI SEIKI HONG KONG LTD.
 MORI SEIKI MEXICO,S.A.DE C.V.
 MORI SEIKI (THAILAND)CO.,LTD.
 上海森精机机床有限公司
 MORI SEIKI KOREA CO.,LTD.
 DTL MORI SEIKI,INC.

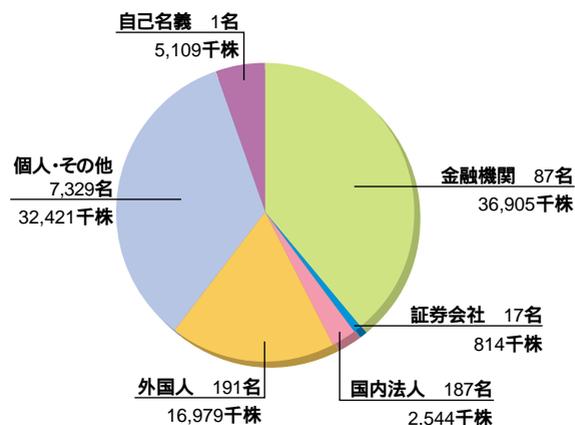
会社が発行する株式の総数 157,550,000株

発行済株式の総数 94,775,427株

株主数 7,812名

大株主

株主名	持株数	議決権比率
森 幸 男	8,150千株	9.10%
株式会社森精機製作所	5,109	
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	4,613	5.15
株式会社三井住友銀行	4,388	4.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	4,087	4.56
株式会社南都銀行	3,530	3.94
森 茂	2,970	3.31
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	2,680	2.99
森 林 平	2,040	2.28
第一生命保険相互会社	1,836	2.05



所有者別分布状況

株 主 メ モ

決 算 期	毎年 3 月 31 日
定 時 株 主 総 会	毎年 6 月中
基 準 日	定時株主総会 3 月 31 日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
名義書換代理人	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541 8583 大阪市中央区北浜二丁目 4 番 6 号
(各種お問合せ)	株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
	電話 大阪 (06) 6233 4555
	東京 (03) 3666 2246
	株式関係のお手続き用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで 24時間承っております。
	手続用紙請求電話 大阪 (06) 6233 4560
	東京 (03) 3666 2270
	インターネットホームページ http://www.daiko-sb.co.jp
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
公告掲載新聞名	日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.moriseiki.com/indexj.html
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第 1 部
	株式会社大阪証券取引所 市場第 1 部
手 数 料	名 義 書 換 無 料
	喪失等による再発行 株券 1 枚につき印紙税相当額 (200 円)
	不所持株券の交付 株券 1 枚につき印紙税相当額 (200 円)